

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

1 届出受理番号 08 -特- ○○○○○○  
2 事業所名 ○○協同組合 茨城支部

★職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載

3 活動状況(国内)

(1) 構成員のみを求人者とするもの

取扱 業務等の区分	項 目	① 求 人				② 求 職		③ 就 職			
		有 効 求人数	求 人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数
			常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外		
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計		0 人		人日	人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

職種コードをプルダウンから選択。  
R7.4.1～R8.3.31の実績を記載。

取扱 業務等の区分	項 目	④ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内／解雇除く)	
		離職	不明
		人	件
		人	件
		人	件
		人	件
計		0 人	0 件

職種コードをプルダウンから選択  
就職後6カ月後の状況を確認してから報告するので、報告は1年遅れになります。  
今回報告するのは、R6.4.1～R7.3.31に就職した無期雇用就職者のうち6カ月以内に離職した者の数。

(2) 構成員のみを求職者とするもの

取扱 業務等の区分	項 目	① 求 人				② 求 職		③ 就 職			
		有 効 求人数	求 人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数
			常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外		
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計		0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

取扱 業務等の区分	項 目	④ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内／解雇除く)	
		離職	不明
		人	件
		人	件
		人	件
		人	件
計		0 人	0 件

対象期間中の求人募集人数(累計)

対象期間中の求職申込件数(累計)  
同一の方から複数回申し込みがあった場合はそれぞれ計上。

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

取扱 業務等の区分	項 目	① 人				② 職		③ 就 職			
		有 効 求人数	求 人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数
			常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外		
079 機械検査工		4 人	3 人	61 人日	人日	2 人	5 件	2 人	1 人	61 人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
		人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計		4 人	3 人	人日	人日	2 人	人	人	人	61 人日	0 人日

3月末日現在の有効求人  
の募集人数を記載

3月末日現在の有効求職者  
数を記載

期間の定めのない雇用契約による  
就職件数

取扱 業務等の区分	項 目	④ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内／解雇除く)	
		離職	不明
079 機械検査工		1 人	件
		人	件
		人	件
		人	件
計		1 人	0 件

無期雇用就職者のうち6か月以内に  
離職した者の数

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

取扱 業務等の区分	項 目	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就職 件数
		有 効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	
		相手国				
006 開発技術者		中華人民共和国 CHN	1 人	3 人	1 人	2 人
			人	人	人	人
			人	人	人	人
			人	人	人	人
			1 人	3 人	1 人	2 人
						0 件

相手国をプルダウンから選択。選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

「5 職業紹介の業務に従事する者の数」  
紹介責任者も含む → 1人以上を記載してください。

6 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和7年5月10日	2 人	外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施。
	人	

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記

「6 従業員教育」  
・紹介責任者が行った教育(外部研修も含む)。  
・従業員数に紹介責任者は含めない。  
★未実施の場合は、「未実施」と記載。

令和 8 年 4 月 ○ 日

厚生労働大臣 殿

氏名又は名称 ○○協同組合  
代表理事 茨城 太郎

担 当 者 名 : 需調 花子

連 絡 先 : 029-123-○○○○

常用…4カ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの。  
臨時…1カ月以上4カ月未満の期間を定めて雇用されるもの。  
日雇…1カ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

\* 延数 = 雇用期間(実働日数ではなく) × 人数。  
例: 雇用期間4月1日～5月31日、求人3人の場合は61 × 3=183人日と臨時求人延数欄に記載。雇用期間が1カ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載。

取扱業務等の区分について

4活動状況(国内)、5活動状況(国外)、6収入状況(国内・国外)は中分類ごとに番号とともに記載。ただし、次の職業は、中分類によらず以下のとおり

【a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理師、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師・獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介】

【人材サービス総合サイトでの情報提供】

事業報告書に記載した就職・離職状況については、人材サービス総合サイトでも入力してください。  
事業実績がない場合も入力が必要です。